



2015年9月、自由民主党の総裁に無投票で再選された安倍晋三首相は、10月、内閣を改造し、「3本の矢」から成る「アベノミクス」の第2ステージを打ち出し、「1億総活躍社会」を実現すると言う。

デフレからの脱却は道半ばであり、GDP(国内総生産)も約500兆円のトンネルから抜け出せないままであるが、今度の第1の矢は、600兆円に挑戦するというものである。17年に予定されていた消費税の10%への増税は再延期されて、財政の中長期的な運営が難しくなっており、国際経済の目まぐるしい動きとともに目が離せない。日銀はなお2%の物価安定を目指すようであるが、金融緩和の「出口の問題」もある。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくない。

引き続き経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえる努力を積み重ねたい。単なる言葉の定義や由来にとどまらない経済エッセイ風のスタイルと、気になる用語説明の二通りの形式を続ける。

## 【まとめ方】

1. 原則として経済の新語を単語として取り上げるが、多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったもの、あるいはマスメディアでしばしば使われるものを流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の12に分類して表示する。  
(分類は今回から一部変更)
3. 取り上げ方は、大きな話題になったものをエッセイ風の本文にして、その中で新語・流行語を扱い、後半は「このほか、今号の新語・流行語」として、新語とマスメディアで見て気になる用語を手短にまとめる。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略  
財政  
エネルギー・環境  
金融・証券  
情報デジタル化  
企業・雇用  
食・農業  
社会保障  
地域・人口  
対外関係・国際  
暮らし(教育を含む)  
経済全般

## No.2016\_7 目次

1. 参院選後の経済政策	1
～[選挙結果の見方][アベノミクスと財政]～	
2. ブレグジット≪UKのEU離脱≫問題	2
(1) ブレグジットの諸問題	2
～[国民投票の法的拘束力][今後の行方]～	
(2) 円が「安全通貨」の理由	3
3. むごい「バングラテロ」	5
～[事件][背後関係][今後の対応]～	
4. 動きの速いIT分野	6
【広がる格安スマホ】～【郵便局で格安スマホ】	
【携帯大手でも格安スマホ】～	
【ATM不正の手口】	

---

このほか、今号の新語・流行語	8
①「爆買い」失速、先行きは？	8
②「スポーツ産業」の成長	9
③ 日銀の国債保有 3分の1超す	10
④ 原発「60年運転」を認可	10
⑤地中のCO <sub>2</sub> 2年で石に	11
⑥「完全雇用」は本当か	12
⑦ 農協と独禁法	12
⑧ シルバー民主主義	13
⑨「高度人材」	14
⑩ 南シナ海「九段線」	15
⑪ 広がる「子ども食堂」	15

---

### ～～ 新統計から ～～

(i) 過去最多の難民

(ii) 「家計金融資産」減少

## 1. 参院選後の経済政策

**[選挙結果の見方]** 7月10日に実施された第24回参院選挙は、即日開票の結果、与党の自民・公明両党が改選定数の過半数を確保し、圧勝した。自民、公明に憲法改正に前向きな「おおさか維新」と、「日本のことを大切に作る党」の非改選議員も加えれば、改正の発議に必要な参院の3分の2に達する。この結果をどう見るか。

安倍首相は、その経済政策アベノミクスを選挙の最大の争点と位置付けていた。野党からは失敗と批判されたが、与党は道半ばにあり、経済再生とデフレ脱却を確実に実現していくと述べていた。投票結果は、有権者が「しばらく様子を見よう」としたのだという見方がある。憲法改正については、改正に前向きの4党の足並みは揃っておらず、今回の選挙でも、与党は憲法改正を争点に出そうとしなかった。したがって、いきなり具体的な憲法改正論議に入ることはないという見方が多い。

安倍首相は近く内閣改造と自民党役員人事を行うことを明らかにした。「強力な経済政策を進めていくうえで、力強い新たな布陣を組んでいきたい」と述べている。

**[アベノミクスと財政]** 安倍政権がまず本格化させそうなのは、財政出動を柱とする経済対策の検討である。16年度第2次補正予算案を組み、秋の臨時国会に提出すると見られており、その規模については、与党内で10億円超を求める声が出ているようだ。低迷する個人消費の底上げ、中小企業の資金繰り支援、道路や橋など社会資本の補修整備、リニア新幹線「名古屋―大阪間」の建設前倒し資金の融資、といった対策が検討されていると伝えられる。しかし、いつも問題になる公共事業などの予算のバラマキでは、効果も限られ、持続的な成長にはつながらないと批判されよう。

待機児童問題解消のための保育所支援、無年金者17万人の救済など、社会保障の充実策も迫られており、補正予算案と17年度当初予算案編成にかけて、検討されると見られているが、消費税率10%への引き上げが延期されたことから、財源の計画変更を迫られており、増税を待たずにどうやって財源を賄うのだろうか。

与党は選挙中、赤字財政に頼らず、アベノミクスで増えた税収を充てる考えを示してきたが、年明け後の円高の影響で、法人税収が想定より落ち込むなど、税収の伸びが鈍化しているのも財源確保を難しくしているようだ。政府は、中長期的な財政再建について、今のところ「20年度に基礎財政収支を黒字化する」という目標を変更していないが、達成は非常に困難とされている。中間目標として、18年度の赤字額をGDPの1%程度(5~6兆円)まで減らす方針を昨年決めたが、これも増税延期で絶望と見られており、計画見直しを迫られている。(日経・読売・朝日・NHK 7.10&13)

## 2. ブレグジット≪UKのEU離脱≫問題

### (1) ブレグジットの諸問題

ブレグジット(Brexit)というのは、Britain(英国)と Exit(出口、退場)を併せた造語で、英国のEU離脱を意味する。6月23日に英国で実施された国民投票の結果は、52対48でEU離脱を支持する人の方が多かった。それでは直ちに離脱になるのかというとそうはならない。EUは「ヒト、モノ、カネ、サービスの移動の自由」を基本原則に「単一市場」の実現つまり、あたかも一つの国の中で活動しているようになりつつある。例えば域内関税は撤廃され、対外的には共通関税になっている。日本から同じ製品を英国やフランスに輸出しても、関税は同率である。そうしたつながりは、EU離脱後はどうなるのか。英国はEU加盟28カ国の一つとして、5億人の単一市場のメリットを受けてきたが、ブレグジットになったら、そのメリットを失う恐れがあるのではないか。

**[国民投票の法的拘束力]** 欧州では英国に限らないようであるが、日本の憲法改正と違って、国民投票が必ずしも最終決定の場になっていない。EU離脱に伴う法律の廃止などは、英議会在が判断することになっていて、国民投票に法的な拘束力はない。このためか、よく分からないで離脱に賛成したという人が多くいて、約400万人が投票のやり直しを求める請願に署名をしたと伝えられる。

これまでの歴史でも、1992年、EU創設を決めた「マーストリヒト条約」について、デンマークが、また01年にはアイルランドがそれぞれ国民投票で、この基本条約(または修正条約)を否決している。それでも両国はEUから譲歩を引き出し、2度目の国民投票で条約を可決した。

しかし今回、国民投票の直後、キャメロン英首相は、「いったん示された民意を否定する再投票は行わない」と明確に否定し、首相を辞任する意向を表明していた。この国では、首相に下院を解散する権限はない。

**[今後の行方]** キャメロン首相の後継を決める手続きは7月7日、政権の座にある下院の保守党議員投票で始まった。テリーザ・メイ内相と、アンドレア・レッドソム・エネルギー担当閣外相という女性2人を最終候補に選び、9月9日、約15万人の一般党員の投票で決める手はずになっていたが、7月11日、レッドソム候補が突如、選挙戦からの撤退を発表し、党首選は終わった。レッドソム候補は下院議員初当選が2010年で、経験の浅さを懸念する見方があったが、同氏は「国家が大変な時期に党首選に何週間もかけるべきでない」との声明文を淡々と読み上げた。これで、メイ内相の不戦勝となり、7月13日、予

定より大幅に早く、テリーザ・メイ氏がバッキンガム宮殿で、エリザベス女王から首相に任命された。サッチャー首相以来 26 年ぶり、2 人目の女性首相誕生である。

下院議員投票で 6 割の支持を得たメイ氏(59)は、議員歴約 20 年のベテランで EU 残留派であるが、国民投票のやり直しはしない。EU に対する離脱の通告は急がず、17 年以降とするなどの考えを述べてきた。EU からの離脱手続きは、通告から原則 2 年以内とされており、その間に EU から離脱後の最善の条件を引き出す交渉が行われる。英国が通告を遅らせることは、離脱後の戦略を固める上では有利になるとしても、EU 側は英国との関係があいまいになるとして、早く通告させ、離脱後の域内秩序を整えようとしている。新保守党党首メイ氏が英国の今後を大きく左右するカギを握っている。(日経・読売・朝日・共同 6.24~7.15 付)

## (2) 円が「安全通貨」の理由

6 月 24 日、英国国民投票の結果が明らかになり、EU からの離脱が判明した時、外国為替市場では、日本の円が急騰した。この日 1 ドルは 106 円程度だったのが 103 円台まで上がり、日本時間で 11 時半すぎに、開票速報で「離脱派優位」が決定的になると、2 年 7 カ月ぶりに 100 円を超え、1 ドル=99 円を記録したのである。

その後、7 月前半は 100 円台に戻ったが、円はドルとともに、対ユーロや、対英ポンドでも高くなっており、安全通貨として投資家に買われている。今回に限らず、08 年のリーマン・ショック、10 年の欧州債務危機、11 年の東日本大震災のときにも、やはり市場は混乱したが、円は「安全通貨」として買われてきた。

常識的に考えれば、日本経済は、長くデフレに苦しみ、労働人口は減少、財政も巨額の赤字を抱えている。一国の経済の実力を示すと言われる潜在成長率は、わずか年 0.2%程度とみられ、2%程度の米国との間に大きな差があるのに、どうして円がドルと並ぶ「安全通貨」なのか。

専門家は、経済が混乱すると、通貨が売られることもあるが、逆に成長率の弱い国の通貨の方が強くなる場合もあると指摘する。一つは、モノやサービスの価格が持続的に下がる経済の下では、より少ないお金でモノやサービスが買えるようになるからだ。購買力が上がる通貨を持つ方が得で、為替相場も上がりやすい。「デフレ通貨だからこそ円が逃避先になる」という面がありそうだ。

もう一つは、成長力の弱い国の金利は一般的に低い。日本の場合は、17 年も前からゼロ金利政策が取られ、現在はマイナス金利政策のもとで、長期金利は米国やドイツより低い。投機筋の間では、超低金利の円を借りて、金利は高いが、相場変動の大きい通貨を買う「キャリー取引」が活発になりやすい。このとき低金利の通貨は売られるかもしれないが、いざ市場が混乱すると不安になった投機筋は「キャリー取引」を一気に手じまいし、その過程で大幅に円が買い戻され、急騰するというのである。

こうした背景には、日本が世界最大の「**対外純資産**」(=政府、企業、個人が海外に持つ資産残高から負債残高を引いた値、15 年末で約 339 兆円)を抱える点も円が「逃避先」になりやすい理由だと見られている。(日経 7.6 付ほか)

### 3. むごい「バングラテロ」

**【事件】** 途上国援助や国際貢献の最前線で活躍していた日本人、7人がなぜこんなむごい最期を迎えなければならないのか。思い出すと怒りが込み上げ、むらむらと腹が立つ。

事件が起こったのは、バングラデシュの首都、ダッカの中心部グルシヤン地区のレストランで、7月1日午後9時半(日本時間2日午前0時半)頃、数人の武装グループが侵入し、人質を取って立てこもった。警察がレストランに突入し、銃撃戦の末、制圧したが、間もなく現場にいた日本人8人のうち、27歳から80歳までの男女7人の死亡が確認された。いずれもJICA(国際協力機構)の現地プロジェクトの関係者だった。

この事件の犠牲者は、現地警官2人と人質20人で、日本人のほかは、イタリア人9人、バングラデシュ系米国人とインド人が一人ずつ、それにバングラデシュ人2人と、外国人が圧倒的に多い。武装グループは、店内にいた客・従業員を外国人、あるいはイスラム教徒以外の人たちと分けようとして、イスラム教の聖典コーランの一節を暗唱するよう現地語で命令したという。暗唱できなければためらうことなく、銃や刃物で殺したという証言もある。犠牲者の大半は、1日夜更けまでに殺害されていたと伝えられる。この凶行に倒れた方々には心からの冥福を祈りたい。

軍や警察は、2日早朝から準備して装甲車で突入し、実行犯6人は射殺し、1人を拘束したと発表されたが、犯人の正確な数はこの時点では、はっきりしていない。現場は、日本大使館に近く、外国人向けのレストランも多い繁華街で、最近はイスラム過激派の襲撃が起こっていたが、レストランへの攻撃は異例という。

**【背後関係】** 過激派組織IS系のニュースサイトが犯行声明を出したが、実行グループの正体や動機はまだ分かっていない。ただ、ISはラマダン(断食月)中の攻撃を呼びかけており、それに呼応した犯行との見方はある。バングラデシュは人口の90%がイスラム教徒で、犯人たちは裕福な家庭の出身者がほとんどで高学歴だったという。それが経済成長に伴う格差拡大に不満を抱き、過激派組織に感化されてテロリストになったらしい。

日本からのODA(政府開発援助)は14年度で1262億円、日本企業の進出も4年間で倍増して240社に上る。

**【今後の対応】** 途上国への経済協力は、長い目で見れば、生活環境を改善し、こうしたテロがはびこる温床を取り除くことにつながるはずだ。そう考えると、日本としては、萎縮して国際協力をやめる訳にはいかない。政府も現地の日本企業も、これまで以上に、危険を排除するための情報を集め、安全対策を取る必要がある。例えば、ラマダンの時期はテロを警戒して人の集まるところに近づかないといったことを、末端まで徹底させることが大事ではないだろうか。(日経・共同・朝日・読売 7.3~7.8)

#### 4. 動きの速い IT 分野

##### 【広がる格安スマホ】

15年9月に安倍首相が「携帯料金の家計負担軽減」を求めて以来、携帯スマホの大手3社が通信容量の少ない料金コースを設けたりしたが、それほど目だった効果は出ていないようだ。ただ、これまであまり注目されていなかった MVNO(仮想移動体通信事業者)の手がける「格安スマホ」は、高齢者や若い女性へ利用者が広がり急速に普及し始めた。

「格安スマホ」は、独自の無線設備や周波数を持たず、NTT ドコモや KDDI など、自前の回線網を展開する事業者(MNO)から借りて、自社ブランドの移動通信サービスを提供しており、大がかりな通信設備を自前で持つ必要がない。このため、料金は大手各社の携帯プランの半分以下で、異業種や資金力の弱いベンチャー企業でも参入しやすい。大手通信会社が MVNO に貸し出す回線の料金も毎年下がる傾向にある。

ただ、借りている回線に限りがあるため、大量の利用者が使うとつながりにくいなどの欠点がある。

16年3月末の「格安スマホ」の契約回線は、3年前に比べて7倍の約540万回線になった。スマホ全体に占める格安スマホの割合は、7%程度であるが、18年3月末には、1170万回線と倍増すると見られている。(東京の調査会社MM総研調べ)

格安スマホ同士の顧客獲得を巡る競争も激しさを増しており、体力に余裕のない会社には厳しいようだ。

##### ～[郵便局で格安スマホ]～

ところで、日本郵政グループの日本郵政が8月から、「格安スマホ」の販売を始めると報道された。日本郵政は、格安スマホを展開する IIJ(インターネットイニシアティブ)と手を組む。電気通信事業者として必要な総務省への届け出は、行わず、店頭で端末展示もしない。購入する人は郵便局に置かれたカタログから申し込み、宅配便「ゆうパック」で届けてもらう。つまり、日本郵政は IIJ のスマホを取り次ぐ形になり、IIJ から契約数に応じた手数料を受け取る。

「格安スマホ」の月額料金は2980円で、毎月3<sup>ギガ</sup>バイトのデータ通信が利用できる。

また、スマホ端末の値段は3万2800円。日本郵政は、電話番号などが登録された SIM フリーのカード差し込み済みのスマホを自宅へ直接届けることになる。郵便局に専用カタログを置き、プランの概要を説明するとしており、スマホの普及率が低い高齢者や主婦などが興味を持つことを期待しているようだ。(日経 6.16&7.5 付ほか)



### ～[携帯大手でも格安スマホ]～

日本郵政が「格安スマホ」の販売を始めると報道された翌日、今度は携帯大手のソフトバンクが「格安スマホ」の販売することを明らかにした。やはり8月に売り出すもので、機種は米グーグルの中級モデル「アンドロイド・ワン」を格安ブランド「ワイモバイル」として発売する。通信・通話料金は、月1980円からで、端末機を分割払いで購入すると、あわせて月に2500～2600円になる見通しという。

一方、携帯大手KDDIグループのUQコミュニケーションズも7月15日、旧型iPhoneを「格安スマホ」と同じ料金プランで発売する。もう一つの大手、NTTドコモは直接、「格安スマホ」市場には参入せず、格安事業者に回線を卸売りするだけ、と伝えられる。それにしても、携帯大手や日本郵政の市場への参入により、格安スマホの市場拡大に弾みがつくと期待されている。ただ、携帯大手にとってはジレンマもある。大手が扱うスマホは最新の機種をそろえ、オプションも豊富であるが、普段使用しているデータ量の上限や通話品質は、「格安スマホ」でも実用上あまり変わらない。それなら安い方を選ぶという消費者心理から、自社ユーザーが格安の方に流れることを懸念しているようである。このため自社ユーザーの流出を防ぐ料金面の工夫をこらすところもあるようだが、格安スマホへの流れは食い止められないだろうという見方が多い。(日経7.6付)

### 【ATM不正の手口】

5月15日(日)、全国17都府県のコンビニのATM(現金自動預け払い機)約1700台で、朝5時頃から2時間半に、1万8千回にわたって、現金約18億6千万円が不正に引き出された。このうち約14億円の被害が集中したセブン銀行は、異常な取引件数を察知し、午前8時頃に引き出し停止措置を講じていた。この措置が遅ければ、被害はさらに膨らんでいた可能性があると言われている。

お金の引き出し役は100人超にのぼり、このうち少なくとも11人が逮捕されている。これまでの調べでは、白色無地の偽装カードに南アフリカの銀行が発行したクレジットカード情報が入力されていたということで、内外のカード偽造グループがオレオレ詐欺団と手を組んだ大規模窃盗団事件とみられている。

それだけでなく、日本には海外のクレジットカードも使えるATMが次々に設置されており、そこで使われるカードは偽造されやすい「磁気カード」の場合が多いことも事件の背景にあると言われている。ICチップが組み込まれた「ICカード」であれば、データが暗号化されているため、容易に不正にカード番号などを読み取ることができない。しかし、「磁気カード」を「ICカード」に変えるには年間数千万円かかるとされ、容易なことではない。ここに日本が狙われた落とし穴があったと見られるようになっている。(公式サイト：NHKクローズアップ現代6.21)(読売6.10付)

## このほか、今号の新語・流行語

---

- ① 「爆買い」失速、先行きは？
- ② 「スポーツ産業」の成長
- ③ 日銀の国債保有 3 分の 1 超す
- ④ 原発「60 年運転」を認可
- ⑤ 地中の CO<sub>2</sub> 2 年で石に
- ⑥ 「完全雇用」は本当か
- ⑦ 農協と独禁法
- ⑧ シルバー民主主義
- ⑨ 「高度人材」
- ⑩ 南シナ海「九段線」
- ⑪ 広がる「子ども食堂」

① 「爆買い」失速、先行きは？ ----- 《 成長戦略 》

インバウンド(訪日外国人客)による「爆買い」と呼ばれた旺盛な消費意欲がどうやら失速したらしい。日本百貨店協会が 6 月 20 日に発表した全国百貨店の 5 月の免税店売上高は、135 億円で前年同月比 16.6%の減少で、2 カ月続いて前年より少なくなった。

全国百貨店の客一人当たりの免税品購入額(単価)は、前年と比べて 26%落ちたと言われている。また、観光庁によると、訪日客一人当たりの旅行消費額は 15 年夏がピークで、16 年 1~3 月期は、前年同期比 5%減の約 16 万円になっている。

このように、訪日客の消費にブレーキがかかった要因としては、▲年明け以降、急速な円高になったこと、▲中国当局が 4 月から、海外で購入した物品を持ち帰る際の関税を強化したこと、▲中国国内で転売する目的でまとめ買いをしていたブローカーなどがほぼ消えたことなどが指摘されている。

これまで売れた炊飯器や空気清浄機に代わって、比較的金額の安い化粧品や日用品に売れ筋が移っているようだ。

しかし、観光客の数は、熊本地震や円高などの不利な条件の下でも影響は少なく、16 年前半の早い段階で 1000 万人を超えている。

政府は「観光」を成長戦略の柱の一つとして位置づけている。訪日客の旅行に伴う消費額は、15 年に 3.5 兆円と国内の個人消費(約 300 兆円)の 1%強に達した。東京五輪・パラリンピックが開かれる 20 年には、訪日客を今の 2 倍の 4 千万人とし、その消費額も 8 兆円を目指すとしている。

課題の一つは、受け入れ態勢を整備することである。特に問題になっている「民泊」について、安い料金で宿泊できるようになるのかどうか、既存の業者とのすみ分けも大事になっている。(読売 6.21 付、日経 6.16 付ほか)

## ②「スポーツ産業」の成長-----《 成長戦略 》

20年に東京五輪・パラリンピックを控えて、スポーツ産業についても名目GDP(国内総生産)を約100兆円伸ばすための成長産業の一つとして育てようとする動きが強まってきた。

スポーツ庁と経済産業省は、20年以降も展望した日本のスポーツビジネスに戦略的に取り組もうと、有識者による「**スポーツ未来開拓会議**」を2月に立ち上げ、6月までに7回検討してきた。6月の会議では、中間報告をまとめ、スポーツ産業拡大の目標と、必要な取り組みを示している。

これによると、2012年に5.5兆円であったスポーツ市場の規模を20年に10.9兆円に、また、25年には15.2兆円へ拡大するという目標になっている。この規模は、20年ごろ名目GDPを今より約100兆円伸ばすという国の目標の中で、スポーツ産業をその5~10%にするという位置付けを示す。このような目標を達成するために、まず、スポーツに対する基本的な考え方を変える必要があるとしている。

つまり、これまでの日本のスポーツ政策は、教育の一環として捉えられ、その影響もあつてか、スポーツを産業として見なすことに抵抗を感じる人もあるようである。しかし、教育的な意義だけでなく、様々な周辺産業へ波及効果を生み出す可能性を持っていることから、成長産業としての潜在力が高い分野でもあると指摘できるとしている。

このため、スポーツ界が自律的に成長できるような資金循環のシステムを実現させる。言い換えれば、スポーツ文化が深化するために、スポーツの「産業」というエンジンを組み込んでいくことを目指すというのである。

中でも、野球やサッカーなどのプロスポーツの取り組みについては、日本は、収入や市場規模が最近の20年間に世界のトップリーグから大きな差をつけられるようになった。

こうした現状分析を基にし、成長に向けた取り組みを提案している。

具体例：

- ▲観客が集まる「スタジアム・アリーナ」⇒街づくりの核となり、地域経済の活性化につながるなど。
  - ▲スポーツ参加人口の拡大に向けて⇒フィットネスクラブが企業や、健康保険組合などと協力し、健康づくりの課題解決策を進めるなど。
  - ▲スポーツツーリズム⇒最近増えている訪日観光客に日本で次にしたいことを聞くと「四季の体感」(3割)、「スポーツ観戦」(1割)という。スポーツシーズンに日本の四季を織り込んだ体験を楽しむようにしてはどうかなど。
  - ▲障害者スポーツの活性化⇒選手がロボット技術などを用いた高度な補助器具を装着して行う競技会開催をすすめる。障害者スポーツの活性化を通じて選手の義手、義足、車いすなどの開発競争を促すことが出来れば、結果として、より安いコストで高品質な福祉用具・義足装具を市場に提供できる可能性がある。
- (公式サイト：経済産業省 6.25) (読売 6.23 付)

### ③ 日銀の国債保有 3分の1 超す ----- 《 財政と金融 》

日銀は、デフレ経済からの脱却を目指して、2013年4月から、「異次元」と言われる大規模な金融緩和政策を実施しており、この政策を続けるために、年に80兆円のペースで長期国債を市場から買い入れている。

その結果、黒田東彦総裁が大規模緩和政策を始める直前の13年3月には、日銀の国債等保有残高は、全体の13%だったが、15年9月末で30%を超えた。

日銀が6月17日に発表した資金循環統計(速報)によると、16年3月末には、364兆円となり、国債全体の3分の1(33.9%)に達した。このままいけば、18年中には50%に到達すると見られている。

今のところ、国債の市場では、需要が強くて一段と買われ、幅広い年限の国債で利回りが急低下(価格は上昇)するなど、相場が変動しやすくなっている。さらに日銀のマイナス金利政策によって、新しく発行される10年物国債の利回りはマイナス圏になっている。

これに比べ、米国では中央銀行に当たるFRB(連邦準備制度理事会)の米国債保有残高は、3月末時点で2.4兆ドル(=約270兆円)程度。日本と比較しやすい枠組みで計算すると、12.8%というデータもある。大規模緩和から抜け出せず、「ヘリコプターマネー論」という禁じ手の議論が起こったり(本シリーズ前月号P10参照)、大手銀行の三菱UFJ銀行が国債入札に特別な条件で参加できる資格を国に返上したりしているのとは、だいぶ事情が違うようだ。(日経6.18付)

### ④ 原発「60年運転」を認可 ----- 《 エネルギー・環境 》

原発の運転期間は、福島第一原発の事故のあと、原則40年とすることが制度化されたが、原子力規制委員会の審査を受け、必要な認可が得られれば、最長20年の延長が1回に限って認められる。

そのルールに基づいて、福井県にある関西電力高浜原子力発電所の1、2号機の運転延長が6月20日、原子力規制委員会で認められた(満場一致)。新制度によって運転が延長されるのは、これが初めてである。これにより、最長の運転期間は、1号機が2034年11月まで、2号機が2035年11月までとなる。高浜原発1、2号機は、福島第一原発とは異なるタイプの「加圧水型」原子炉で、出力はいずれも82.6万kw・時。

規制委員会の審査では、古い原発特有の課題となっている電気ケーブルなどの防火策など、安全にかかわる対策は新しい基準に適合していると認められた。しかし、重大事故の対応拠点を建設するとともに、これに続いて、総延長1300kw・時に及ぶケーブルを交換する工事などを進めることになっており、再稼働する時期はこれらの工事が終わる3年後になる見込みという。

規制委員会では、高浜1、2号機の運転期間延長について、「これはあくまで例外である。厳しい審査が必要で、延長できる原発は限られてくる」という見方を示しており、これまで運転開始から40年前後経過した6基の原発は廃炉が決まっている。

その一方で、経済産業省が 15 年に示した 2030 年時点の日本の電源構成の見通しでは、原発の比率が全体の 20~22%としていることから、「これを達成するには、15 基前後の原発について、40 年を超えて運転延長しなければならない」という見方を示し「20 年延長は、本当に例外と言えるのか」と疑問視する見方も出ている。

また、地元の高浜町では、高浜 1、2 号機の運転延長を歓迎する声も聞かれるが、周辺 30 ㎞圏の自治体からは、原発事故を懸念する見方が多いようである。少なくとも、60 年間安心して稼働できる根拠をもう少し丁寧に説明するよう求める声が聞かれる。(NHK ニュース・ウェブ 6.26、読売 6.21 付、ほか)

#### ⑤ 地中の CO<sub>2</sub> 2 年で石に ----- 《 環境 》

地球温暖化の原因を取り除く対策の中に、CO<sub>2</sub> (二酸化炭素)を地中に注入するという方法があるが、アイスランドでの実験では、CO<sub>2</sub> を注入して 2 年で石になったことが報告され、これまで難しいと考えられてきた CO<sub>2</sub> 貯蔵の弱点が解消する可能性が出てきた。

実験が行われたのは、アイスランドの首都レイキャビクから東へ 25 ㎞のところにあるヘトリスヘイジ地熱発電所で、コロンビア大学など複数の大学の科学者が参加しており、6 月 10 日付の米科学誌サイエンスに発表された。

研究チームが 12~13 年に行った実験では、CO<sub>2</sub> をはじめ、硫化水素の混合物などを溶かした約 250 トンの水を深さ 400~800 ㍎の玄武岩層にポンプで注入し、経過を観察したところ、大半は数カ月で炭酸塩鉱物に変化し、2 年以内に CO<sub>2</sub> の 95%が鉱物に変化したという。

鉱物化した理由は、玄武岩質の岩石にある。そこにケイ酸塩鉱物や CO<sub>2</sub> を含む水を注入すると、カルシウムや鉄、マグネシウムなどの成分が溶け出し、CO<sub>2</sub> と反応して炭酸塩鉱物になるのだという。

こうした反応は自然界でも起きているが、数千年から 1 万年かかるとされている。

研究論文の共同執筆者の 1 人であるコロンビア大学のマーチン・スチュート氏は、プレスリリースの中で次のように述べている。

「この実験によって、大量の二酸化炭素を地中に注入し、非常に安全な方法で貯留できることが示された。玄武岩が多い地域にある発電所は世界中に数多くあり、将来的には、これらの施設でも同じ手法が使える」と述べているのである。

課題は CO<sub>2</sub> の排出量の多い火力発電所では、CO<sub>2</sub> 1 トン当たり 25 トンの水が必要なのに加えて、蒸気から CO<sub>2</sub> を分離して地中に注入するのに多くの費用がかかることである。コストを下げる一つの方法は、海水の利用が可能で、CO<sub>2</sub> の注入に適した玄武岩層を見つけることにあるようだ。(朝日 6.30 付け)(公式サイト : Forbes7.4)

⑥「完全雇用」は本当か----- 《 企業・雇用 》  
景気がもたついていると言われているのに、政府日銀は、雇用指標については「完全雇用」を実現したと繰り返している。それにしても、人材確保に向けた賃上げは勢いづいていない。果たして「完全雇用」は本当に実現したと言えるのかという疑問の声が上がっている。

「完全雇用」というのは、働く意思と能力のある人が全員仕事に就いている状態を言う。また、働く意思と能力があるのに、仕事に就けない状態にある人を「完全失業者」と定義しているが、仕事探しをあきらめた人は、「非労働人口」とされる。

「完全失業率」というのは、15歳以上の労働力人口に占める「完全失業者」の割合のことで、調査は、総務省が毎月末の1週間、ランダムで選んだ4万人を対象に実施している。ただし「完全失業者」の定義は厳格で、アルバイトをしながら求職活動をした人や月の前半だけ求職活動をした人、非正規労働者になっている人などは含まれない。

現実の雇用指標を見ると、確かに改善がめざましく、5月の有効求人倍率は1.36倍で、1991年10月以来の高さである。また「完全失業率」は、5月も3.2%と、97年4月以来の低水準が続く。ただ、職種や年齢、勤務地などの条件が折り合わずに起こる「ミスマッチ失業率」は、日銀の推計では1-3月平均で3.3%とされており、「完全失業率」との差はほぼゼロの状態だ。日銀はこれを根拠に、「完全雇用と言える状態になっている」とコメントしているのである。

それにしても、人材を確保しにくくなった企業などによる賃金引き上げは、勢いが弱く、今春の労使交渉の賃上げ率は15年を下回る2%台とみられている。正社員の職がないため非正規で働く転職希望者は、137万人に達すると言われている。このため、広義の失業率は直近でも5.7%程度という推計もある。(クレディ・スイス証券による)

ただし、地域によって人手不足は、深刻になっているところがあるのも事実のようだ。日本商工会議所が4~5月に実施した中小企業調査では、人手不足と答えた企業の割合は、前年の調査より5.3%上昇して55.6%に達している。完全雇用かどうかの見方も大事であるが、地方の人手不足問題への対応を遅らせないようにしないと景気回復は、ますます遠くのではないか。(日経6.20付、宮崎日日7.2付)

⑦ 農協と独禁法----- 《 食・農業 》  
改正農協法が16年4月に施行された。農業協同組合法が成立したのは1947年である。それ以前も明治時代の早い段階で、生糸や茶の生産が伸びてきたころ、農家が商人の買いたたきにあうとか、高利貸しに苦しめられて窮乏化するといった不利を改善するため、当時ドイツで発展していた農村信用組合を参考に、産業組合法がつくられた。第2次大戦が終わり、農地改革によって自作農民を基盤とする新しい農業の形態に変わったことから、これを踏まえて農協法が制定されたのである。

改正農協法では、「営利を目的としてその事業を行ってはならない」という「非営利規定」が廃止され、「農業所得の増大に最大限の配慮」をするよう義務付けている。また、農家でない人が農協を多く利用しているという批判に対しては「準組合員規制を5年間先送りし、この間に利用実態を調査し、結論を出す」ことになった。また、「19年9月末までに、全国中央会は一般社団法人に、都道府県中央会は連合会に移行する」、「監査は19年9月末までに、公認会計士監査に移行する」などの改正が行われた。

さらに、農家が農協を通じて共同で、農産物を売るとか、必要な資材を購入する行為は独占禁止法の適用を除外されているが、農協を利用するかどうかは、農家の判断であり、農協が組合員の農家に強制したり、農協以外の経路を使うことを妨げたりすることは許されない。しかし、現実には農協の不公平な取引方法に対する法的措置や警告は時々起こっているようだ。最近も高知県安芸市の農協が組合員農家に対し、農産物のナスを農協に出荷するように圧力をかけていた疑いが出て来て、公正取引委員会が調べると伝えられる。農協は農家をしばるのではなく、経営努力によって、農薬や肥料の価格を下げ、販路開拓などの努力を实らせることが求められている。

(公式サイト：JA com6.27)(日経 6.12 付)(平凡社『世界百科事典』)

#### ⑧ シルバー民主主義 ----- 《 社会保障 》

<筆者前書き> この言葉は少し前から、マスメディアに登場していますが、言葉を聞いただけで、大体の意味も分かることから、本シリーズで取り上げる必要を感じませんでした。ところが、参議院選挙を前にして、メディアで使われる頻度が多くなっているように思われたのと、英国のEUからの離脱を決める国民投票の結果を見ますと、年配者が離脱に賛成、若い層は反対という年代による考え方の違いがはっきりあることを知り、あらためてこの言葉を見つめ直した次第です。

**シルバー民主主義**という言葉の意味は、「少子高齢化の進行で有権者に占める高齢者(シルバー)の割合が増し、高齢者層の政治への影響力が増大する現象。選挙に当選したい政治家が、多数派の高齢者層に配慮した政策を優先的に打ち出すことで、少数派である若年・中年層の意見が政治に反映されにくくなり、世代間の不公平につながるとされている。」(「知恵蔵miniの解説」6.28)

要するに、人口が多い高齢者の政治力が民主主義のプロセスを通じて増していくという状況のことと言えよう。政治家は、医療費の削減など高齢者に痛みを強いる政策を打ち出しにくくなり、その一方で教育や子育てなどに充てられる費用が縮小し、勤労世代への負担が重くなる恐れがある。

政府が低所得の高齢者に、3万円の給付金を配ったとき、自民党の若手議員から「お金って無かったはずなのに高齢者に配るときはいきなりでてくる?」といった発言も伝えられた。

こうした流れに一石を投じると期待されたのが参院選挙の18歳選挙権である。結果はどう評価されるのか、もう少し時間がかかるだろうが、シルバーだけでなく、皆が共有できる民主主義へ向かうような心配りが大切である。総論賛成でも個別の問題となると難しそうだが。(日経 6.18 ほか)

⑨「高度人材」-----《 対外関係と人口 》

日本経済が振るわなくなっている大きな要因の一つは、労働力人口の減少にあるとみられているが、日本では、外国人労働者を受け入れようとする動きは、限定されていた。これに対し、先進国の間では、1990年代後半から専門的・技術的職業に携わる人、それも高度な人材を積極的に呼び込む政策が導入されてきた。

「高度人材」について、世界共通の定義はないが、村上由紀子早大教授は日経「経済教室」(6.22付)で、最近の事情をまとめ、今後、高度教育を受けた人材を積極的に呼び込む方策について、整理しているので、これを基にして考えてみたい。

OECD(経済協力開発機構)の統計によると、2010~11年の高等教育終了者に占める外国人の割合が、欧米先進国では10%を超えているのに、日本は1%にとどまっている。

90年代後半から、高度人材の需要が高まり、各国が積極的に呼び込む政策を導入した背景には、知識基盤社会の到来、情報通信技術の発達、グローバル化で特定の専門的・技術的職業への人材需要が増えたのに対し、こうした労働力需要の構造変化に供給側が早急に対応できないという事情があった。さらに、海外から優秀な人材を集め、イノベーション(革新)を起こし、経済成長や競争力の強化を図りたいという期待もあったようだ。このため、様々な国で高度外国人材の受け入れを促進する政策がとられるようになった。

日本のスタートは、米英両国にやや遅れを取ったが、21世紀に入ってから、ITの技術者や研究者に対し、在留あるいは永住資格の取得要件緩和などの措置がとられた。

2012年日本では、「ポイント制」が導入され、高度な学術研究、専門・技術活動、経営・管理活動をする外国人を対象に、学歴、職歴、年収の項目ごとにポイント(点数)を設け、合計70点以上に達した人を「高度人材外国人」と認定し、在留の期間や活動などに優遇措置を与えるようにした。

さらに、「日本再興戦略2016」では、高度外国人材の永住許可申請に必要な在留期間を大幅に短縮する方針も示されたが、日本に来る高度人材は今でもあまり多くないようだ。

日本が今後取るべき課題について、村上教授は、▲日本的雇用慣行と呼ばれてきた従来型の人事管理や仕事のやり方が海外の高度人材には、なかなか受け入れられない。その変更・修正が必要。特に評価・昇進基準の明確化、適切な基準に基づく報酬と評価の本人への通知と承認が重要 ▲海外の高度人材を受け入れるだけでなく、日本人が異文化経験を積み、双方型の国際移動政策も大事 ▲高度人材の生活者としての側面、つまりワーク・ライフ・バランスのライフの部分を見逃さず、充実させることが高度外国人材にとって、日本で働



くインセンティブ(誘因)となる。住宅、医療、子どもの教育、配偶者の就労といった問題、さらに社会での外国人との「共生」に多くの課題が残されていると村上教授は指摘している。(公式サイト：法務省入国管理局 6.28 ほか)

⑩ 南シナ海「九段線」 ----- 《 対外関係・国際 》  
南シナ海の領有権に関わる中国の主張に対し、7月12日、オランダのハーグにある仲裁裁判所から、国連海洋法条約に違反するという判断が示された。中国は、南シナ海のスプラトリー(南沙)諸島などフィリピンの西からベトナム沖にかけての広い海域を九つの破線で U 字型に囲み、この海域で人工島造成など実効支配を強めている。その独自の境界線を「九段線」という。47年に旧国民政府が引いた「十一段線」を踏襲して変更したものとされる。フィリピンは、2013年、「九段線」や人工島などに関して、計15件の訴えを起こしていた。これに対し、ハーグの仲裁裁判所はフィリピンの主張をほぼ全面的に認め、「九段線」についても「歴史的な権利を主張する法的根拠はない」とする判決を示した。一方、中国は、これらの判決を無視する構えを見せているが、自らが外交的に孤立することへの警戒感も強めると見られ、今後、具体的にどのような外交姿勢を見せるのか、注目されている。(読売ほか 7.13 付)

⑪ 広がる「子ども食堂」 ----- 《 暮らし 》  
「子どもの貧困率」が高まっていることが話題になり、本シリーズでも取り上げた。(15年6月号 P13 参照) このときは、「子ども(18歳未満)の貧困率」が12年現在で16.3%と、6人に1人が貧しいという過去最悪の実態が大きな関心を呼んでいた。  
そうした中で、地域の大人が子どもに無料、あるいは安価で食事を提供する民間発の取り組み、つまり「子ども食堂」が少しずつ広がり始めた。  
「子ども食堂」という名前が使われるようになったのが12年で、朝日紙の調査によると、開設数は、13年までに21カ所、14年が13カ所、15年が100カ所、16年は5月末までで185カ所と急増し、この時点で全国に少なくとも319カ所あるとされ、さらに急増しつつあるようだ。  
「子ども食堂」と呼ばれても、最近では地域の全ての子どもや親、地域の大人など、対象を固定しない食堂が増えているという。運営は、NPO法人や、民間団体、住民有志、個人などさまざまで、費用は、寄付や持ち出し、調理や食材提供、公的補助や民間企業の助成金などで賄われている。また、食堂の場所は公民館・児童館などの公的施設のほか、空き店舗、飲食店、寺などが使われている。  
食堂が開店する頻度は、月1回が4割を占め、月2、3回が2割強、週1回が2割弱とそれほど多くないが、週に5日以上も15カ所あった。子どもの料金は「お手伝い」などの条件付きを含めて無料が55%で、100~300円のところが多い。

子ども食堂の設置数を都道府県別に見ると、最低でも1カ所はある。東京の50カ所が一番多い。以下、滋賀、神奈川、京都、大阪が22~29。沖縄、福岡、北海道、兵庫、愛知が10~17となっている。

「子ども食堂」には、政府が間接的に支援するようだ。政府が中心になって15年秋に立ち上げた「**子どもの未来応援基金**」が6月末、支援する団体の公募を始めた。当初低調だった寄付も集まり出し6億円を超えたという。ここから食堂運営のNPO法人などへの支援が行われる見通しとなっている。(朝日7.2付)

## ～～ 新統計から ～～

(i) 過去最多の難民 \_\_\_\_\_ 《 経済全般 》  
6月20日は「世界難民の日」。この日 UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)は、世界の難民の動向についての年次報告書を公表した。これによると、いわゆる難民、国内避難民、それに亡命申請者は、15年末現在、合わせて6530万人に達した。前年と比べて1割弱の580万人増え、過去最多となっている。

難民を生んでいる国や地域は、パレスチナ、シリア、アフガニスタン、ソマリアなど。受け入れている国は、シリア難民を250万人受け入れているトルコをはじめ、レバノンなど。さらにアフガンからはパキスタン、イランなど周辺国の受け入れが多い。15年後半には、陸路でヨーロッパへ向かう難民も増えて、受け入れ国側に大きな課題を投げかけている。(朝日 6.21 付ほか)

(ii) 「家計金融資産」減少 \_\_\_\_\_ 《 金融・証券 》  
個人(家計)が持つ現金・預金・株式・投資信託などの「金融資産」の残高がリーマン・ショック直後の09年3月末以来、7年ぶりに減少に転じた。日本銀行が6月17日公表した2016年1~3月の資金循環統計(速報)で明らかになったもので、16年3月末時点の家計の金融資産は、1706兆円となり、前年同期と比べて10兆円(0.6%)減った。

ここ数年は、日銀の大胆な金融緩和政策により、出回るお金の量が増えて景気下支えの効果が広がり、円安株高が進んだ。株高でもうかった人の消費も増えていたが、最近、特に年明け以降は、円高・株安の傾向が強まり、個人の保有株式などの評価額が減少し、金融資産の目減りを招いた。

今後も金融市場の混乱が続き、金融資産の目減りが止まらなければ、資産効果の恩恵を受けてきた百貨店業界などの消費が振るわず、景気回復の足を引っ張る恐れがある。

一方、金融資産残高全体の半分を占める「現金・預金」は1.3%増えて、894兆円となった。中でも現金は、61兆円となり、1年前と比べて、約4兆円増えた。

日銀の「マイナス金利政策」の影響で、お金を銀行に預けても、利息はほとんど得られないことから、現金を手元に置く「タンス預金」が増えている可能性があるという見方が強まっている。(公式サイト：日銀) (読売 6.18 付)

## 【参考資料】

- ・総務省統計局編「日本の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・総務省統計局編「世界の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・平凡社「世界大百科事典」199B.4.28 発行
- ・「現代用語の基礎知識 2016」自由国民社 2016.1.1 発行
- ・「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
  - ・日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同) を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・ウェブ とクローズアップ現代等
- ・「金融経済統計月報 2016.6 号」日銀調査統計局発行
- ・公式サイト  
(総務省統計局、日銀調査統計局、経済産業省、知恵蔵 2015、JAcom、農業協同組合新聞 電子版、Forbes japan.com)

## (筆者後記)

夏の休暇シーズンを迎え、8月号は15日より数日早く、発行したいと存じます。内容もやや小ぶりになるかと思えます。9月からは15日頃発行に戻します。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。